

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京写
コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門ゼネラルマネージャー (氏名) 平岡 俊也
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

TEL 075-631-3193
平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,366	19.2	968	42.1	984	48.0	534	52.4
22年3月期	13,725	△9.5	681	332.0	664	44.8	350	99.3

(注) 包括利益 23年3月期 268百万円 (△25.6%) 22年3月期 360百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.28	—	20.5	9.1	5.9
22年3月期	24.47	—	14.8	6.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,797	2,829	25.1	188.88
22年3月期	10,807	2,653	23.3	175.65

(参考) 自己資本 23年3月期 2,707百万円 22年3月期 2,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,054	△553	△242	2,662
22年3月期	1,497	△353	△697	2,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	20.4	3.0
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	13.4	2.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		10.0	

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△16.1	220	△60.1	220	△59.4	160	△47.3	11.16
通期	15,000	△8.4	600	△38.0	600	△39.0	430	△19.5	30.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,624,000 株	22年3月期	14,624,000 株
23年3月期	289,750 株	22年3月期	301,750 株
23年3月期	14,328,595 株	22年3月期	14,322,250 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,084	14.1	7	△74.8	350	10.8	169	8.1
22年3月期	5,331	△0.2	31	—	315	128.4	157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.86	—
22年3月期	10.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,309	3,322	40.0	231.75
22年3月期	8,059	3,230	40.1	225.57

(参考) 自己資本 23年3月期 3,322百万円 22年3月期 3,230百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 表示方法の変更	P. 23
(9) 追加情報	P. 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結損益計算書関係)	P. 25
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 28
(金融商品関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 33
(1株当たり情報)	P. 37
(重要な後発事象)	P. 38
(開示の省略)	P. 38
5. 個別財務諸表	P. 39
(1) 貸借対照表	P. 39
(2) 損益計算書	P. 42
(3) 株主資本等変動計算書	P. 44
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 47

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月25日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等の新興国を中心としたアジアにおいて好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続いたことにより、原油価格の高騰やユーロ圏における財政危機の影響などにより一部停滞が見られたものの、総じて回復傾向で推移いたしました。

わが国経済におきましても、上期は政府による経済対策や世界経済の回復を背景とした輸出と生産の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、下期においては、慢性的なデフレや雇用情勢の低迷に加え、政府による経済対策の順次縮小や円高の長期化による輸出の減少などにより景気回復のペースは鈍化しました。さらには、3月11日の東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、自動車関連分野や家電製品分野の需要は順調に回復いたしました。円高の為替の影響や原材料価格の上昇傾向が続くなど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、原価や経費等の削減を鋭意進めるとともに、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、中国を中心とした国内外における需要の回復等により、売上高は16,366百万円（前年同期比19.2%増2,641百万円の増収）、営業利益は968百万円（前年同期比42.1%増287百万円の増益）、経常利益は984百万円（前年同期比48.0%増319百万円の増益）、当期純利益につきましては、534百万円（前年同期比52.4%増183百万円の増益）となりました。

(日本)

日本では、片面プリント配線板は海外移管が進んだ液晶テレビ等の映像関連分野の売上は減少しましたが、家電製品分野及び自動車関連分野が順調に回復したことを主因に売上高は2,208百万円と前年を上回りました。両面プリント配線板につきましても自動車関連分野をはじめ、アミューズメント関連分野や電子部品分野で回復が進み、また新潟工場開設も寄与したことで、売上高は前年を上回る2,787百万円となりました。その他の売上高は、実装事業を展開している三和電子㈱の売上が好調であったことと、2010年2月に設立した㈱京写プロセス・ラボ・ミクロンの売上も加わり、2,176百万円となりました。この結果、日本国内の売上高は7,172百万円、セグメント利益は47百万円となりました。

(中国)

中国では、需要の拡大と当社のグローバル体制を活かしたアジア地域からの受注獲得もあり、主力の片面プリント配線板は家電製品分野、事務機器分野及び映像関連分野等で好調に売上を伸ばし、両面プリント配線板についても自動車関連分野の受注が拡大し売上を牽引したほか、家庭用電話機等の通信機器関連分野や、家庭用ゲーム機等のアミューズメント関連分野でも好調に売上を伸ばしました。この結果、円高の為替の影響を受けたものの、片面プリント配線板の売上高は4,314百万円、両面プリント配線板の売上高は2,615百万円と前年を上回り、中国での売上高は、その他の売上高370百万円を含めまして7,299百万円、セグメント利益は844百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、主力の映像関連分野は中国への生産移管等により売上は減少しましたが、東南アジア地域における家電製品分野での新規受注の獲得や自動車関連分野での売上の増加、また、音響機器分野での他地域からの生産移管分の受注獲得により、現地通貨ベースでは前年を上回る売上となりました。しかしながら、円高の為替の影響により、片面プリント配線板の売上高は2,350百万円と前年を下回り、この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高271百万円を含めまして2,621百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

・次期の見通し

今後の業績見通しにつきましては、円高の長期化、原材料価格高騰の継続等の懸念材料はあるものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移するものと思われます。一方わが国経済におきましては、東日本大震災の発生とその後の電力供給不足による企業活動や個人消費への影響が不透明な状況となっており、今後経済への影響が様々な形で顕在化することが予想されます。

このような状況の中当社グループにおきましては、材料調達や生産活動の面で一定の影響も懸念されることから、平成24年3月期の業績予想につきましては、売上高15,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝83円、1香港ドル＝10.6円と想定しております。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加248百万円、受取手形及び売掛金の減少165百万円、原材料及び貯蔵品の増加305百万円、有形固定資産の減少398百万円等により、10,797百万円（前連結会計年度末比10百万円の減少）となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加141百万円、短期借入金の減少374百万円、1年内返済予定長期借入金の減少91百万円、長期借入金の増加224百万円等により、7,967百万円（前連結会計年度末比187百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加462百万円、為替換算調整勘定の減少265百万円等により、2,829百万円（前連結会計年度末比176百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より94百万円増加し、2,662百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、1,054百万円（前年同期は1,497百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益834百万円、減価償却費531百万円、たな卸資産の増加382百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、553百万円（前年同期は353百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出361百万円、定期預金の預け入による支出153百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、242百万円（前年同期は697百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出655百万円、短期借入金の減少271百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	20.1	23.9	21.8	23.3	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	33.4	13.5	35.9	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	2.4	30.2	3.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	8.0	1.2	20.1	20.2

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、平成23年1月31日に公表しております「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり3円の普通配当と特別配当として1株当たり2円の合計5円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましては、予想利益等を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

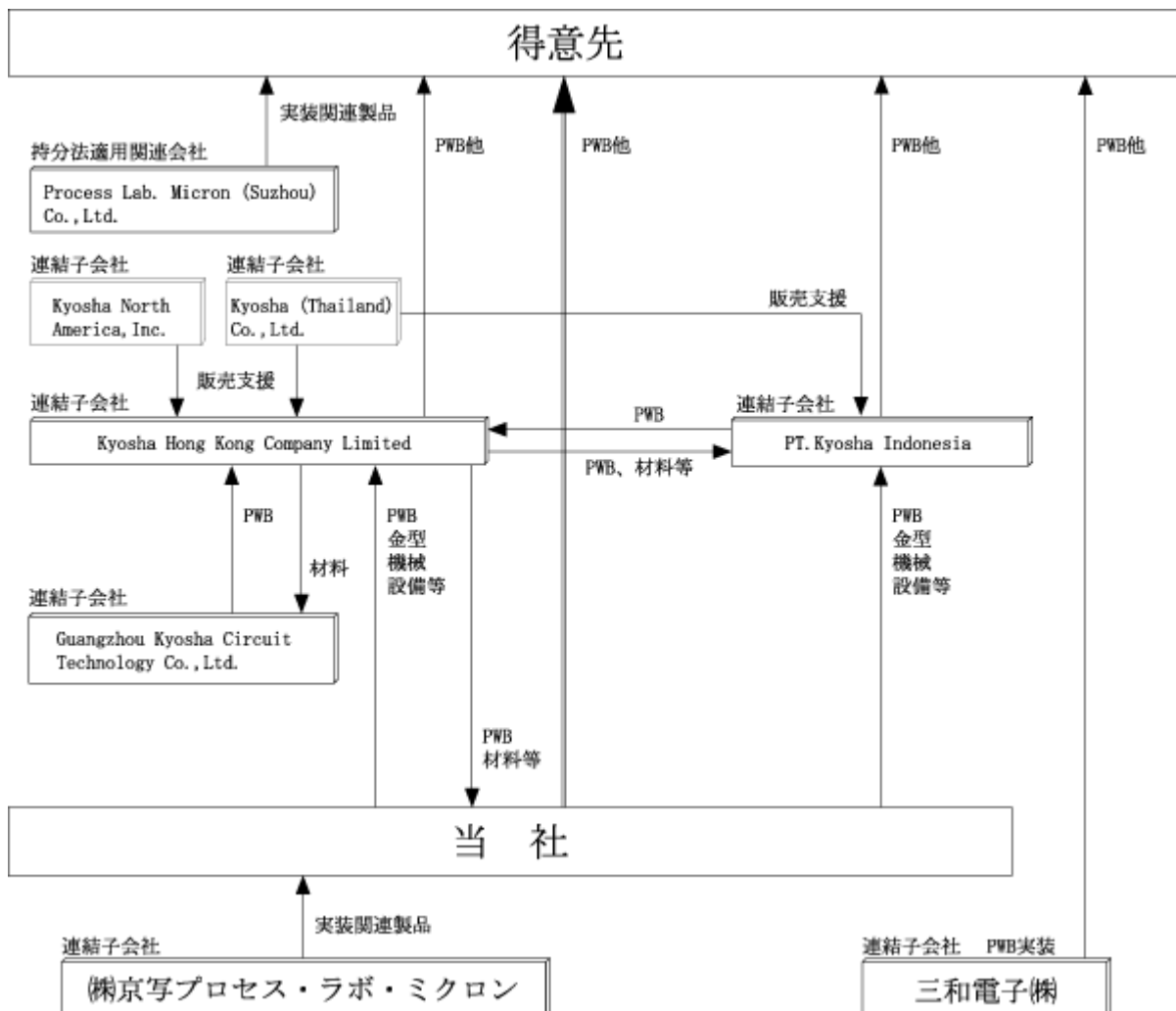
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成23年3月末日現在、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等也没有ありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd. PT. Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	実装関連製品	当社 (株)京写プロセス・ラボ・ミクロン Process Lab. Micron (Suzhou) Co., Ltd.
	電子部品の実装	三和電子(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任2名	—
㈱京写プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県坂戸市	百万円 70	実装関連製品の 製造及び販売	51.00	当社取扱製品の一部を製造 している。 役員の兼任3名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特别行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グル ープの製造・販売を統括し ている。 借入金等に対して当社より 債務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点。 役員の兼任2名	*1
Kyosha North America, Inc	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社製品の販売支援を行 っている。 役員の兼任1名	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループの製造・販売を 統括している。 借入金に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2
(持分法適用関連会社)						
Process Lab. Micron (Suzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国 江蘇省蘇州工業園区	百万円 80	実装関連製品の 製造及び販売	35.00	中国地域における当社取扱 製品の一部を製造・販売し ている。 役員の兼任2名	*3

- (注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 2 *1: 特定子会社であります。
- 3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 5 *3: Process Lab Micron (Suzhou) Co., Ltd. につきましては、平成22年7月に同社の増資引き受けを行い、持分法適用会社となっております。
- 6 Kyosha (Thailand) Co., Ltd. を平成22年12月に新たに設立しておりますが、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画におきましては、2015年3月期における売上高250億円、営業利益率8.0%、ROA（総資産利益率）8.0%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画を達成するため、以下の5つの経営戦略を掲げております。

①環境対応戦略

現在の市場環境は、LED関連市場（照明、映像機器）の急速な成長、省エネ家電の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、片面板メーカーとして、唯一、総合的な環境対応技術（放熱、粉レス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進してまいります。

②ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

③グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、国内での技術の確立を進め、その技術を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を図ってまいります。

④収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

⑤新規事業戦略

当社グループは、従来より、プリント配線板を中心にグローバル展開を進めてまいりましたが、近年実装関連事業にも力を入れております。今後、プリント配線板・実装関連事業に次ぐ第3の柱となる事業として、印刷技術を活用した新商品（太陽電池・部品内蔵基板関連等）の開発を進め、新事業としての確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

①挑戦する人材の育成と仕組みの構築

②E C O M A Pの早期市場導入（「E C O M A P」とは、電気自動車（大電流）、新エネルギー（太陽光）、LED光源といった環境配慮型商品へ供給される環境対応技術を活かしたプリント配線板製品群のことをいいます。）

③顧客満足No.1のQ、C、Dの達成

④第二期アジア展開の推進

⑤過去にとらわれない仕組みの構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,573	2,997,952
受取手形及び売掛金	2,765,676	2,600,286
製品	302,887	301,571
仕掛品	260,903	242,574
原材料及び貯蔵品	576,874	882,462
繰延税金資産	15,183	44,999
その他	211,774	196,639
貸倒引当金	△12,791	△9,369
流動資産合計	6,870,079	7,257,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,745,324	※1 2,711,609
減価償却累計額	△1,709,447	△1,752,223
建物及び構築物 (純額)	1,035,877	959,385
機械装置及び運搬具	5,971,731	5,387,501
減価償却累計額	△4,520,149	△4,211,038
機械装置及び運搬具 (純額)	1,451,581	1,176,462
土地	※1 621,067	※1 602,122
建設仮勘定	17,562	2,000
その他	792,984	697,128
減価償却累計額	△667,892	△584,128
その他 (純額)	125,092	112,999
有形固定資産合計	3,251,180	2,852,971
無形固定資産	16,962	19,455
投資その他の資産		
投資有価証券	191,167	※2 219,099
繰延税金資産	166,146	71,713
その他	315,826	376,778
貸倒引当金	△3,428	—
投資その他の資産合計	669,711	667,591
固定資産合計	3,937,854	3,540,018
資産合計	10,807,934	10,797,136

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 553, 172	2, 694, 619
短期借入金	2, 200, 047	1, 825, 727
1年内返済予定の長期借入金	660, 144	569, 123
リース債務	47, 123	22, 068
未払法人税等	128, 016	117, 940
賞与引当金	100, 995	118, 274
その他	428, 944	345, 933
流動負債合計	6, 118, 444	5, 693, 688
固定負債		
長期借入金	1, 496, 992	1, 721, 500
リース債務	62, 337	40, 277
退職給付引当金	64, 665	85, 150
役員退職慰労引当金	155, 075	251, 750
負ののれん	253, 777	166, 460
その他	3, 360	8, 344
固定負債合計	2, 036, 207	2, 273, 484
負債合計	8, 154, 652	7, 967, 172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 102, 433	1, 102, 433
資本剰余金	1, 152, 432	1, 153, 716
利益剰余金	599, 886	1, 062, 397
自己株式	△32, 582	△31, 287
株主資本合計	2, 822, 168	3, 287, 260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12, 286	8, 795
繰延ヘッジ損益	2, 585	△1, 724
為替換算調整勘定	△321, 281	△586, 921
その他の包括利益累計額合計	△306, 409	△579, 850
少数株主持分	137, 522	122, 553
純資産合計	2, 653, 282	2, 829, 963
負債純資産合計	10, 807, 934	10, 797, 136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	13,725,299	16,366,762
売上原価	※2, ※7 11,064,618	※2, ※7 13,332,181
売上総利益	2,660,680	3,034,580
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,979,544	※1, ※2 2,066,391
営業利益	681,136	968,188
営業外収益		
受取利息	3,301	3,198
受取配当金	1,879	3,069
負ののれん償却額	87,317	87,317
助成金収入	14,209	18,339
雑収入	18,388	23,845
営業外収益合計	125,096	135,769
営業外費用		
支払利息	71,584	53,956
持分法による投資損失	—	3,085
為替差損	6,508	24,949
付加価値税還付不能額	46,425	8,851
雑損失	16,846	29,103
営業外費用合計	141,363	119,945
経常利益	664,868	984,012
特別利益		
固定資産売却益	※3 63	※3 952
投資有価証券売却益	764	—
貸倒引当金戻入額	19,432	2,619
ゴルフ会員権売却益	—	1,125
特別利益合計	20,260	4,697
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,156	※4 2,419
固定資産除却損	※5 21,804	※5 53,158
役員退職慰労金	2,154	82,877
ゴルフ会員権評価損	10,107	—
投資有価証券売却損	—	3,158
事業整理損	※6 442	—
その他	—	12,124
特別損失合計	35,666	153,738
税金等調整前当期純利益	649,462	834,972
法人税、住民税及び事業税	168,783	242,989
法人税等調整額	123,149	54,920
法人税等合計	291,932	297,909
少数株主損益調整前当期純利益	—	537,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主利益	7,034	2,939
当期純利益	350,495	534,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	537,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,491
繰延ヘッジ損益	—	△4,310
為替換算調整勘定	—	△259,975
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,265
その他の包括利益合計	—	※2 △269,042
包括利益	—	※1 268,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	260,681
少数株主に係る包括利益	—	7,338

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 102, 433	1, 102, 433
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 102, 433	1, 102, 433
資本剰余金		
前期末残高	1, 152, 432	1, 152, 432
当期変動額		
自己株式の処分	—	1, 284
当期変動額合計	—	1, 284
当期末残高	1, 152, 432	1, 153, 716
利益剰余金		
前期末残高	321, 002	599, 886
当期変動額		
剰余金の配当	△71, 611	△71, 611
当期純利益	350, 495	534, 122
当期変動額合計	278, 884	462, 511
当期末残高	599, 886	1, 062, 397
自己株式		
前期末残高	△32, 582	△32, 582
当期変動額		
自己株式の処分	—	1, 295
当期変動額合計	—	1, 295
当期末残高	△32, 582	△31, 287
株主資本合計		
前期末残高	2, 543, 284	2, 822, 168
当期変動額		
剰余金の配当	△71, 611	△71, 611
当期純利益	350, 495	534, 122
自己株式の処分	—	2, 580
当期変動額合計	278, 884	465, 091
当期末残高	2, 822, 168	3, 287, 260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,515	12,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,802	△3,491
当期変動額合計	24,802	△3,491
当期末残高	12,286	8,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,585	△4,310
当期変動額合計	2,585	△4,310
当期末残高	2,585	△1,724
為替換算調整勘定		
前期末残高	△295,024	△321,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,257	△265,639
当期変動額合計	△26,257	△265,639
当期末残高	△321,281	△586,921
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△307,539	△306,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,130	△273,441
当期変動額合計	1,130	△273,441
当期末残高	△306,409	△579,850
少数株主持分		
前期末残高	93,028	137,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,493	△14,968
当期変動額合計	44,493	△14,968
当期末残高	137,522	122,553
純資産合計		
前期末残高	2,328,773	2,653,282
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,611
当期純利益	350,495	534,122
自己株式の処分	—	2,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,624	△288,409
当期変動額合計	324,508	176,681
当期末残高	2,653,282	2,829,963

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,462	834,972
減価償却費	526,061	531,401
負ののれん償却額	△87,317	△87,317
引当金の増減額 (△は減少)	△7,618	136,153
受取利息及び受取配当金	△5,181	△6,268
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,085
支払利息	71,584	53,956
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22,898	54,625
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△764	3,158
事業整理損失	442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,901	△7,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,105	△382,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	650,570	248,037
その他	222,698	△34,013
小計	1,641,829	1,347,721
利息及び配当金の受取額	5,181	6,268
利息の支払額	△74,493	△52,086
法人税等の支払額	△74,530	△247,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,987	1,054,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 34,300	—
有形固定資産の取得による支出	△328,841	△361,514
有形固定資産の売却による収入	273	5,715
投資有価証券の取得による支出	△66,144	△13,964
投資有価証券の売却による収入	10,034	6,658
関係会社株式の取得による支出	—	△28,037
定期預金の預入による支出	—	△153,901
その他	△3,590	△8,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,969	△553,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△542,662	△271,176
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△827,930	△655,700
自己株式の処分による収入	—	2,580
配当金の支払額	△70,775	△64,128
少数株主への配当金の支払額	△6,133	△7,939
リース債務の返済による支出	△49,785	△46,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,287	△242,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,471	△163,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,258	94,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,060	2,568,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,568,318	※1 2,662,797

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの6社であります。 前連結会計年度において、連結子会社であった(株)メタックス(平成21年3月事業終了、7月清算終了)は連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度から平成22年2月1日に新たに会社を設立したことにより、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンを連結の範囲に含めております。	当該子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand) Co., Ltd.、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの7社であります。 ただし、Kyosha(Thailand) Co., Ltd. は平成22年12月に新たに会社を設立しておりますが、重要性が乏しいため、連結しておりません。 その他子会社6社は連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	—	持分法を適用した関連会社数 1社 当連結会計年度より、株式を取得したため、Process Lab Micron(Suzhou) Co., Ltd. を持分法の適用の範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. 及び Kyosha North America, Inc. の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)及び(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. 及び Kyosha North America, Inc. の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)及び(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。 ③ ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。 ③ ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、会計処理基準に関する事項（１）重要なヘッジ会計の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成22年 6 月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	1 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
——	2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
3 作業くず売却益の表示区分の変更について 製造過程において発生する銅廃液等の作業くずの売却収入については、従来、営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、近年の資源価格の高騰により作業くず売却収入の損益影響の重要性が増しており、かつ投機的な価格高騰が一時終息したものの、今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。この変更により、売上原価及び営業外収益は214,337千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	——

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結損益計算書関係 営業外収益の助成金収入は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の雑収入に含まれていた助成金収入は10,484千円であります。	
	2 連結損益計算書関係 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	3 連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は3,965千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1 役員退職慰労金制度の廃止及び特別損失の計上 当社は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。制度の廃止日につきましては、平成23年6月下旬開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止することといたします。 なお、本制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給により、当社が定める一定の基準に従い相当額の範囲内において、役員退職慰労引当金計上時には見込まれていなかった功労加算金等の見込み額88百万円を当連結会計年度において特別損失として計上しております。
	2 包括利益の表示に関する事項 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計額」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1 担保資産 建物及び構築物 137,509千円 土地 333,332千円 計 470,842千円 短期借入金456,174千円、1年内返済予定の長期借入金127,626千円及び長期借入金593,000千円の担保に供しております。	※ 1 担保資産 建物及び構築物 122,888千円 土地 333,332千円 計 456,221千円 短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金44,000千円及び長期借入金549,000千円の担保に供しております。
	※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 23,688千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 186,319千円 役員報酬 126,341千円 給料手当及び賞与 712,602千円 賞与引当金繰入額 40,197千円 退職給付引当金繰入額 28,701千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,434千円 のれん償却額 444千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 186,938千円 役員報酬 159,549千円 給料手当及び賞与 717,735千円 賞与引当金繰入額 44,039千円 退職給付引当金繰入額 22,298千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,798千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,902千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は59,363千円であります。
※3 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。
※4 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。
※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。	※5 同左
※6 事業整理損は、グループ経営効率の改善を目的とした(株)メタックスの清算に伴う損失等であります。	———
※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20,810千円	※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,573千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	351,626千円
少数株主に係る包括利益	8,784千円
計	360,410千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24,802千円
繰延ヘッジ損益	2,585千円
為替換算調整勘定	△24,507千円
計	2,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000	—	—	14,624,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,750	—	—	301,750

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	178,000	—	178,000	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	186,000	—	—	186,000	—
合計			364,000	—	178,000	186,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の減少の内訳は次のとおりであります。
行使期間の満了による減少 178,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000	—	—	14,624,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	301,750	—	12,000	289,750

(注) 減少数の内訳は、次のとおりであります。

第2回新株予約権の行使に伴う自己株式の充当による減少 12,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	186,000	—	12,000	174,000	—
合計			186,000	—	12,000	174,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の減少の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 12,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,749,573千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△181,254千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td><u>2,568,318千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,749,573千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△181,254千円	現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,568,318千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,997,952千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△335,155千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td><td><u>2,662,797千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,997,952千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△335,155千円	現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,662,797千円</u>				
現金及び預金勘定	2,749,573千円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△181,254千円																
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,568,318千円</u>																
現金及び預金勘定	2,997,952千円																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△335,155千円																
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,662,797千円</u>																
※2 「会社設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」 株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロン設立により新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>90,656千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>38,979千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△43,392千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△16,243千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td><u>△34,300千円</u></td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>35,700千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td><u>70,000千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td><u>34,300千円</u></td></tr> </table>	流動資産	90,656千円	固定資産	38,979千円	流動負債	△43,392千円	固定負債	△16,243千円	少数株主持分	<u>△34,300千円</u>	新規連結子会社株式の取得価額	35,700千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>70,000千円</u>	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>34,300千円</u>	———
流動資産	90,656千円																
固定資産	38,979千円																
流動負債	△43,392千円																
固定負債	△16,243千円																
少数株主持分	<u>△34,300千円</u>																
新規連結子会社株式の取得価額	35,700千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>70,000千円</u>																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<u>34,300千円</u>																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,749,573	2,749,573	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,765,676	2,765,676	—
(3) 投資有価証券	157,366	157,366	—
資産計	5,672,616	5,672,616	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,553,172	2,553,172	—
(2) 短期借入金	2,200,047	2,200,047	—
(3) 長期借入金	2,157,136	2,156,901	△234
(4) リース債務	109,460	109,123	△337
(5) 未払法人税等	128,016	128,016	—
負債計	7,147,833	7,147,262	△571
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの			
その他流動負債	802	802	—
②ヘッジ会計が適用されているもの			
その他流動資産	4,334	4,334	—
デリバティブ取引計	5,137	5,137	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

価額によっております。

(3)長期借入金、並びに(4)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定債務については区分表示しておりません。

デリバティブ取引

「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額33,801千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,997,952	2,997,952	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,600,286	2,600,286	—
(3) 投資有価証券	161,610	161,610	—
資産計	5,759,850	5,759,850	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,694,619	2,694,619	—
(2) 短期借入金	1,825,727	1,825,727	—
(3) 長期借入金	2,290,623	2,286,859	△3,764
(4) リース債務	62,346	61,385	△960
(5) 未払法人税等	117,940	117,940	—
負債計	6,991,257	6,986,532	△4,724
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの			
その他流動負債	3,369	3,369	—
②ヘッジ会計が適用されているもの			
その他流動資産	2,892	2,892	—
デリバティブ取引計	6,261	6,261	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに (4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定債務については区分表示しておりません。

デリバティブ取引

「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,488千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,815,739	5,402,709	2,506,849	13,725,299	0	13,725,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333,163	310,430	14,907	658,501	(658,501)	0
計	6,148,903	5,713,140	2,521,756	14,383,800	(658,501)	13,725,299
営業費用	5,467,536	5,194,987	2,386,623	13,049,147	(4,984)	13,044,162
営業利益	681,367	518,152	135,133	1,334,652	(653,516)	681,136
II 資産	4,040,086	3,706,533	1,677,722	9,424,342	1,383,591	10,807,934

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、657,606千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,832,337千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より作業くず売却益の表示区分を変更しております。

この変更により、従来の方と比べて「日本」の営業費用が62,689千円、「中国」の営業費用が103,496千円、「インドネシア」の営業費用が48,151千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,843,032	2,575,304	276,327	165,386	7,860,050
II 連結売上高(千円)					13,725,299
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	18.8	2.0	1.2	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国、マレーシア、タイ王国、ベトナム社会主義共和国

北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンが、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,815,739	5,402,709	2,506,849	13,725,299	—	13,725,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,163	310,430	14,907	658,501	—	658,501
計	6,148,903	5,713,140	2,521,756	14,383,800	—	14,383,800
セグメント利益	23,760	518,152	135,133	677,046	—	677,046
その他の項目 減価償却費	212,535	220,266	93,259	526,061	—	526,061

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,801,902	7,015,303	2,549,556	16,366,762	—	16,366,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,902	283,982	72,399	727,283	—	727,283
計	7,172,804	7,299,286	2,621,955	17,094,046	—	17,094,046
セグメント利益	47,917	844,986	74,026	966,930	—	966,930
その他の項目 減価償却費	242,664	210,838	77,897	531,401	—	531,401

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,383,800	17,094,046
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△658,501	△727,283
連結財務諸表の売上高	13,725,299	16,366,762

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	677,046	966,930
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	4,089	1,257
連結財務諸表の営業利益	681,136	968,188

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	526,061	531,401	—	—	—	—	526,061	531,401

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	175円65銭	188円88銭
1 株当たり当期純利益	24円47銭	37円28銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2, 653, 282	2, 829, 963
普通株式に係る純資産額(千円)	2, 515, 759	2, 707, 409
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	137, 522	122, 553
普通株式の発行済株式数(千株)	14, 624	14, 624
普通株式の自己株式数(千株)	301	289
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	14, 322	14, 334

(2) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	350, 495	534, 122
普通株式に係る当期純利益(千円)	350, 495	534, 122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14, 322	14, 328
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成14年 6 月 27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数89個) 新株予約権 (平成16年 6 月 29日 定時株主総会決議) (新株予約権の数93個)	新株予約権 (平成16年 6 月 29日 定時株主総会決議) (新株予約権の数87個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,908	1,367,490
受取手形	230,824	286,893
売掛金	860,346	735,873
製品	127,260	141,082
原材料	107,016	211,917
仕掛品	102,853	90,523
貯蔵品	10,223	11,924
前払費用	19,740	20,610
繰延税金資産	8,250	37,553
未収入金	336,465	266,614
その他	13,731	21,344
貸倒引当金	△858	△776
流動資産合計	2,925,761	3,191,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,028	896,344
減価償却累計額	△574,685	△616,011
建物（純額）	271,343	280,332
構築物	84,696	92,472
減価償却累計額	△75,539	△78,170
構築物（純額）	9,157	14,301
機械及び装置	1,298,845	1,257,219
減価償却累計額	△1,097,001	△1,083,608
機械及び装置（純額）	201,844	173,610
車両運搬具	17,779	16,757
減価償却累計額	△15,215	△15,529
車両運搬具（純額）	2,564	1,227
工具、器具及び備品	228,328	240,667
減価償却累計額	△208,778	△220,860
工具、器具及び備品（純額）	19,550	19,807
土地	387,483	427,051
建設仮勘定	567	785
有形固定資産合計	892,509	917,116
無形固定資産		
ソフトウェア	4,283	9,422
電話加入権	3,279	3,279
無形固定資産合計	7,563	12,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	171,279	181,718
関係会社株式	3,638,942	3,666,979
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	3,428	0
長期前払費用	9,320	5,254
繰延税金資産	117,440	35,475
保険積立金	281,648	283,166
その他	13,894	14,687
貸倒引当金	△3,428	—
投資その他の資産合計	4,233,536	4,188,291
固定資産合計	5,133,609	5,118,108
資産合計	8,059,371	8,309,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	568,889	710,736
買掛金	497,742	467,258
短期借入金	1,310,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	544,278	520,250
リース債務	21,484	14,938
未払金	91,707	89,985
未払費用	52,842	50,951
未払法人税等	18,792	17,832
賞与引当金	73,511	74,730
その他	5,143	7,861
流動負債合計	3,184,391	2,964,544
固定負債		
長期借入金	1,441,750	1,721,500
長期未払金	—	5,573
役員退職慰労引当金	153,380	248,717
リース債務	46,093	31,154
退職給付引当金	3,094	15,660
固定負債合計	1,644,318	2,022,605
負債合計	4,828,710	4,987,150

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 102, 433	1, 102, 433
資本剰余金		
資本準備金	1, 152, 432	1, 152, 432
その他資本剰余金	—	1, 284
資本剰余金合計	1, 152, 432	1, 153, 716
利益剰余金		
利益準備金	44, 910	44, 910
その他利益剰余金		
別途積立金	675, 000	675, 000
繰越利益剰余金	269, 896	368, 237
利益剰余金合計	989, 806	1, 088, 147
自己株式	△32, 582	△31, 287
株主資本合計	3, 212, 089	3, 313, 009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15, 986	10, 727
繰延ヘッジ損益	2, 585	△1, 724
評価・換算差額等合計	18, 572	9, 002
純資産合計	3, 230, 661	3, 322, 012
負債純資産合計	8, 059, 371	8, 309, 162

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	5,331,824	6,084,944
売上原価		
製品期首たな卸高	158,250	127,260
当期製品仕入高	1,300,772	1,338,382
当期製品製造原価	2,907,900	3,631,624
合計	4,366,923	5,097,267
製品期末たな卸高	127,260	141,082
売上原価合計	4,239,662	4,956,184
売上総利益	1,092,162	1,128,759
販売費及び一般管理費	1,060,597	1,120,805
営業利益	31,564	7,953
営業外収益		
受取利息	435	221
受取配当金	327,503	410,442
不動産賃貸料	50	53
為替差益	1,348	—
その他	15,746	8,897
営業外収益合計	345,084	419,615
営業外費用		
支払利息	48,111	43,239
売上債権売却損	10,675	11,984
為替差損	—	15,941
その他	1,907	6,275
営業外費用合計	60,693	77,439
経常利益	315,956	350,129
特別利益		
固定資産売却益	—	426
貸倒引当金戻入額	—	245
投資有価証券売却益	764	—
特別利益合計	764	671
特別損失		
固定資産売却損	129	1,991
固定資産除却損	1,279	2,350
役員退職慰労金	2,049	82,877
ゴルフ会員権評価損	3,186	—
事業整理損	442	—
その他	—	12,124
特別損失合計	7,087	99,342
税引前当期純利益	309,633	251,458
法人税、住民税及び事業税	20,661	28,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
法人税等調整額	131,759	53,213
法人税等合計	152,421	81,506
当期純利益	157,212	169,951

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 102, 433	1, 102, 433
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 102, 433	1, 102, 433
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1, 152, 432	1, 152, 432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 152, 432	1, 152, 432
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1, 284
当期変動額合計	—	1, 284
当期末残高	—	1, 284
資本剰余金合計		
前期末残高	1, 152, 432	1, 152, 432
当期変動額		
自己株式の処分	—	1, 284
当期変動額合計	—	1, 284
当期末残高	1, 152, 432	1, 153, 716
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44, 910	44, 910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44, 910	44, 910
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	875, 000	675, 000
当期変動額		
別途積立金の積立	△200, 000	—
当期変動額合計	△200, 000	—
当期末残高	675, 000	675, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15, 704	269, 896

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△71, 611	△71, 611
当期純利益	157, 212	169, 951
別途積立金の積立	200, 000	—
当期変動額合計	285, 601	98, 340
当期末残高	269, 896	368, 237
利益剰余金合計		
前期末残高	904, 205	989, 806
当期変動額		
剰余金の配当	△71, 611	△71, 611
当期純利益	157, 212	169, 951
当期変動額合計	85, 601	98, 340
当期末残高	989, 806	1, 088, 147
自己株式		
前期末残高	△32, 582	△32, 582
当期変動額		
自己株式の処分	—	1, 295
当期変動額合計	—	1, 295
当期末残高	△32, 582	△31, 287
株主資本合計		
前期末残高	3, 126, 488	3, 212, 089
当期変動額		
剰余金の配当	△71, 611	△71, 611
当期純利益	157, 212	169, 951
自己株式の処分	—	2, 580
当期変動額合計	85, 601	100, 920
当期末残高	3, 212, 089	3, 313, 009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8, 805	15, 986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24, 791	△5, 259
当期変動額合計	24, 791	△5, 259
当期末残高	15, 986	10, 727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	2, 585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2, 585	△4, 310
当期変動額合計	2, 585	△4, 310
当期末残高	2, 585	△1, 724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,805	18,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,377	△9,569
当期変動額合計	27,377	△9,569
当期末残高	18,572	9,002
純資産合計		
前期末残高	3,117,683	3,230,661
当期変動額		
剰余金の配当	△71,611	△71,611
当期純利益	157,212	169,951
自己株式の処分	—	2,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,377	△9,569
当期変動額合計	112,978	91,350
当期末残高	3,230,661	3,322,012

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。